

県職員の給与カットによる 県内自治体や県内経済への影響調査

(社)徳島地方自治研究所
常務理事 中野 輝行

1. はじめに

悪化した徳島県の財政を再建すべく、禁じ手ともいえる職員給与カット 49 億 0,600 万円が予算化されている。予算案での人件費減は 74 億 8,100 万円となっているが、167 人の人員減が含まれており、この人員減による人件費減は 25 億 7,500 万円を試算している。この職員給与カットが県内自治体はもとより、県内経済にどのような影響を与えるかを推測したのが今回の研究調査である。その結果、直接的には徳島県と県内自治体には、県民税と市町村民税の減収となるが、それだけに終わらず、可処分所得の減少による消費減少が県内の生産高を減少させる。この生産高の減少は県にとっては地方消費税や法人事業税などの減収となる。さらに、その間接的影響は雇用者所得の減少となってさらに消費減少や生産高を減少させる、というデフレスパイラルが懸念される。

このような影響をどのような手法で試算するかを考えたが、産業連関表を使用して大型公共投資やイベントなどによる波及効果を試算する方法であった。つまり、投資などによって生産活動が誘発されるのであれば、その逆も考えられるとしたのである。

そして、今回の影響調査に関わる資料は、現在入手できる妥当な資料としては、① 5 年ごとに作成される平成 15 年の徳島県産業連関表、② 2000 年（平成 12 年）の自治労賃金資料、③ 徳島県平成 20 年度当初予算案、を中心に推計を試みた。そのため、実態と乖離している可能性は排除出来ないが、一つの試算としては根拠を有すると考えている。

金額の単位については「万円」を基本としたために、四捨五入により数字の相違が発生している。なお、万円以外はその都度表記している。

2. 住民税減収による自治体への影響

① 市町村民税の減収試算

平成 20 年度の徳島県予算によれば、県職員は、一般行政関係、教育関係、警察関係をあわせて 13,592 人。年収は一人当たり、給料と一時金や超勤等を含む手当合計で 7,815 千円となっている。この金額の課税対象は 5,834 千円となり、この金額から共済掛金（社会保険料相当）や基礎・扶養控除、さらに生命・損害控除を差し引くと課税対象は 3,379 千円となり、住民税は、 $(3,379,000 \text{ 円} \times 10\%) - 97,500 \text{ 円} = 240,400 \text{ 円}$ となる。

同様に県予算案からカット前の 19 年度当初予算を見れば、一般行政関係、教育関係、警察関係をあわせ 13,759 人。一人当たりの年収は、8,198 千円となっている。この金額の課税対象は 6,178 千円となり、この金額から共済掛金（社会保険料相当）や基礎・扶養控除、さらに生命・損害控除を差し引くと 3,706 千円となり、住民税は、 $(3,706,000 \text{ 円} \times 10\%) - 97,500 \text{ 円} = 273,100 \text{ 円}$ となる。

そして、今回の賃金カットで32,700円(=273,100円-240,400円)の減収となり、市町村民税は一人当たり19,620円(32,700円×60%)の減収となり、市町村での減収は19,200円×13,592人=2億6,700万円となる。残り40%は県民税となり、同様に計算すれば1億7,800万円の減収となる。

注1 県人事委員会報告には扶養者数が報告され、一人当たりの職員では、1.12人の扶養となっている。そのため扶養控除額は地方財政法で一人33万円であり、扶養控除額は1.12人×330,000円=370,400円となる。

《表1》平成20年度予算と平成19年度予算比較

(金額単位:千円)

	職員数	給料	職員手当	小計	共済費	合計
20年度予算案	13,592	56,660,595	49,562,170	106,222,765	18,660,481	124,883,246
19年度予算案	13,759	62,300,159	50,490,783	112,790,942	19,573,387	132,364,329
比較	-167	-5,639,564	-928,613	-6,568,177	-912,906	-7,481,083

②県内自治体での市町村民税の減収

一人当たり、本来は163,860円の市町村民税が給与カットにより、144,240円となり、差引19,620円減となる。全職員13,592人を市町村人口で割り直し、各市町村別職員数に一人当たり19,620円を掛けた金額が《表2》のとおり、各市町村民税の減収となる。県内市町村合計では2億6,700万円の減収となり、県税は1億7,800万円の減収となる。

なお、県関係の外郭団体では428人が雇用され、様々な形で給与カットの影響が発生しているが、今回の試算では除外した。

③交付税の動向

自治体経営に関わっては、財源不足額(=基準財政需要額-基準財政収入額)を交付税で補てんされる仕組みとなっているが、県の当初予算を見ると地方交付税は昨年度の1,441億円から1,419億円と22億円の減収となっている。なお、地方特例交付金は昨年の3億5,900万円から11億0,600万円と7億4,700万円増額されているが、地方特例交付金は、平成11年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付される「第一種交付金」に加え、国庫補助負担金の見直しに伴う「第二種交付金」が平成15年度に創設されている。そのため、用途が限定された性格といえるものである。

《表2》自治体ごとの減収見込額

(単位:千円)

自治体	市町村民数	県職員数	市町村民税
徳島市	266,370	4,530	88,883
鳴門市	62,453	1,062	20,839
小松島市	41,540	706	13,861
阿南市	77,099	1,311	25,727
勝浦町	6,023	102	2,010
上勝町	1,845	31	616
佐那河内村	2,713	46	905
石井町	25,963	442	8,663
神山町	6,423	109	2,143
那賀町	10,062	171	3,358
美波町	8,365	142	2,791
牟岐町	5,148	88	1,718
海陽町	11,086	189	3,699
松茂町	15,093	257	5,036
北島町	21,210	361	7,077
藍住町	32,829	558	10,954
板野町	14,365	244	4,793
上板町	13,063	222	4,359
阿波市	40,303	685	13,448
吉野川市	44,905	764	14,984
美馬市	33,520	570	11,185
つるぎ町	11,137	189	3,716
東みよし町	15,345	261	5,120
三好市	32,329	550	10,788
合計	799,189	13,592	266,675

3. 消費減による影響

①職員一人当たりの消費状況

さて、県職員の給与カットによる消費動向は、「給料表の改訂が見送られ、一時金が0.2月減額された資料…『自治労賃金資料2000年』」から見ると、《表3》のように「旅行をあきらめた」「車や耐久消費財、衣服をあきらめた」「外食を控えた」「小遣いが減った」の計は、53.70%となっている。また、可処分所得について見ると、2006年の『自治労賃金資料』からは80.9%であり、当初予算で比較すると19年度では年間総支給額1,127億9,094万円×80.9%≒912億4,800万円の可処分所得が20年度では、1,062億2,276万円×80.9%≒859億3,400万円の可処分所得になり、可処分所得が53億1,400万円減少している。この可処分所得の影響先を自治労の賃金資料から費目ごとに推計したのが《表3》である。

※ 可処分所得とは、課税前の家計収入から、支出が義務付けられている税金と社会保険料を差し引いた残りの所得。自由に使える手取り収入と言え、個人消費の動向に大きな影響を与える。

《表3》一時金0.2月減額時の影響費目（「自治労賃金資料2000年」より）

影響費目	割合 (%)	金額 (万円)
特に影響ない	12.74	67,700
貯金が減った	30.11	160,000
旅行をあきらめた	8.00	42,500
車や耐久消費財衣服をあきらめた	21.64	115,000
外食を控えた	7.17	38,100
小遣いが減った	16.89	89,800
その他	4.33	23,000

②マイナスの波及効果を検証

大型の公共投資やイベントなどがあると、新たな需要が生まれ、さまざまな生産活動を誘発するが、その数字を推計したものを経済波及効果と呼び、生産活動が発生する（第1次波及効果）と、これらの生産活動の活発化に伴って雇用者所得を誘発し、その誘発分の一部が消費に回ることによって、さらなる生産活動が引き起こされる（第2次波及効果）。この循環は、その後、第3次、第4次・・・と、規模を縮小しながら収束するまで繰り返されるが、一般的に経済波及効果という場合は、直接効果と第1次波及効果と第2次波及効果の三つを合算した数字をさすことが多いとされている。

このような波及効果の検証資料として引用されるのが各県で5年ごとに作成される産業連関表である。徳島県でも5年ごとに作成された産業連関表を使って推計を試みたが、直近の産業連関表は平成15年版である。

計算方式は、一般的に波及効果を試算するために使用される「産業連関表・逆行係数 $(I - (I - M)A)^{-1}$ 」を使用し、各産業の逆行列係数と《表3》による費目にそれぞれ該当する金額を掛けて算出したのである。

例えば、「旅行をあきらめた」は産業連関表統合中分類（104部門）の「101 旅館・その他の宿泊」、 「外食を控えた」は「100 飲食店」、 「小遣いが減った」は「099 娯楽サービス」にそれぞれ対応させた。同様に「貯金が減った」は「074 金融・保険」に、「その他」は「104 分類不明」とした。「車や耐久消費財、衣服をあきらめた」は、「015 衣服・その他の繊維既製品、017 家具・装備品、073 商業」の合計を3で除算した。それぞれ分類したのを集計したのが別記《表4》である。

その結果、「衣服・その他の繊維既製品」1.96%、次いで「旅館・その他の宿泊所」1.03%、「金融・保険」0.90%、「娯楽サービス」0.71%と続き、生産が53億6,100万円減少する、第1次間接波及となっている。

さらに間接税2億4,600万円減少となり、県の地方消費税は2,500万円 \div 間接税2億4,600万円 \times 10%の減少となる。

一方、企業の生産活動によって納める主な県税としては、法人県民税と法人事業税がある。平成18年の法人県民税は47億2,500万円、法人事業税は244億8,100万円、合計292億0,600万円である。これら法人県民・事業税は、単純には生産高に連動しないが、給与カットによる県内産業の生産高に対する影響はマイナス0.11%により、292億0,600万円 \times 0.11% \div 3,200万円の減少が想定される。《表4》を参照のこと。

③第2次間接波及の検証

第1次間接波及効果により誘発された生産活動を通じて発生した雇用者所得のうち、一部は貯蓄となり、一部は消費として支出される。この消費需要を満たすために必要となる、新たな生産を誘発する効果を第2次間接波及効果と定義されている。以降は、第3次・第4次と誘発される生産額が0（ゼロ）になるまで分析が可能となるが、一般的には第2次までとされている。

今回の賃金カットでは、マイナス効果は売り上げ減少に伴う雇用者所得について「産業連関表・投入係数」を使用すると13億4,200万円の減収となり、徳島市の消費性向は79.7%であることから、13億4,200万円 \times 79.7% \div 10億6,900万円の消費低下を招く。

さて、県職員の給与カットによる可処分所得減少の影響額は、46億8,400万円（《表3》影響合計）となっている。また、雇用者所得減少による10億6,900万円の消費低下は第2次波及効果を生み出し、その影響は22.8% \div 10億6,900万円 \div 46億8,400万円である。この22.8%をベースに、それぞれの影響額を単純に計算すれば、地方消費税は1,100万円の減少となる。

一方、企業の生産活動による主な県税として法人県民税と法人事業税があり、先の県職員の給与カットによる法人税計算と同様に試算すれば、雇用者所得減少に伴う県内産業生産高への影響はマイナス0.022%となり、292億0,600万円 \times 0.022% \div 700万円の法人事業税減少が想定される。

【第1次波及効果】

- ① 住民税の減収……………4億4,500万円（県、市町村民税の合計）
- ② 県内産業への売り上げ減少……………53億6,100万円
- ③ 雇用者所得減少に伴う消費低下……………10億6,900万円
- ④ 間接税（地方消費税）の減少……………4,900万円
- ⑤ 法人県税の減少……………3,200万円
- ⑥ 合計……………69億5,600万円

【第2次波及効果】

上記の第1次波及効果による雇用者所得減少に伴う消費低下10億6,900万円に、上記の県職員の賃金カットによる第1次波及効果を参照に、消費低下の影響額に22.8%で反映させていくと、次のようになる。

- ⑦ 住民税の減収……………1億0,100万円 \div 4億4,500万円 \times 22.8%
- ⑧ 県内産業への売り上げ減少……………12億2,200万円 \div 53億6,100万円 \times 22.8%
- ⑨ 雇用者所得減少に伴う消費低下……………2億4,400万円 \div 10億6,900万円 \times 22.8%
- ⑩ 間接税（地方消費税）の減少……………1,100万円 \div 4,900万円 \times 22.8%

- ⑪ 法人県税の減少…………… 700 万円 \div 3,200 万円 \times 22.8%
⑫ 合計……………15 億 8,500 万円

4. まとめ

このように、賃金カットによる影響は次の通り 74 億 7,200 万円と試算される。

(⑥ 69 億 5,600 万円 + ⑫ 15 億 8,500 万円 - ③ 雇業者所得減少に伴う消費低下 10 億 6,900 万円)
= 74 億 7,200 万円

次に徳島県の収支を見ると、直接影響は県民税 1 億 7,800 万円、第 1 次波及として、地方消費税 2,500 万円 \div 4,900 万円 \times 50% (県と市町村で折半)、法人県税 3,200 万円の合計 2 億 3,500 万円。さらに第 2 次波及効果として、県民税 4,000 万円、地方消費税 500 万円、法人県税 700 万円の合計 5,200 万円となり、県職員の給与カット 49 億 0,600 万円の支出減にもかかわらず、支出減効果を 5.8% \cdot 2 億 8,700 万円も押し下げる結果となった。

一方、平成 20 年度予算の編成に当たって徳島県は「一般財源不足に伴い、いたずらに県民サービスの低下を招かないよう、施策について、厳に工夫を凝らし『オンリーワン徳島』の実現を着実なものとする。新規事業については、本県の未来の創造につながり、時代や県民ニーズを先取りする施策に積極・果敢な姿勢で取り組むこととし、目的達成や有効性等、一石三鳥、四鳥の効果が見込まれる事業を最優先する」としている。

今年の当初予算では、全体で 243 億 1,500 万円の支出減となる中、商工費は昨年度より 5.1%、25 億 3,400 万円も増額されている。この金額が直接的に支出増に結びつくのであるならば、県内産業の売り上げ増も期待できるが、全体の支出減によりこの期待は難しい。さらに、今回の県職員の給与カットがもたらす買い控えは、「衣服・その他の繊維既製品、家具・装備品、商業」に 11 億 7,900 万円の減少影響を与えている。しかも第 1 次・第 2 次の減少波及効果により、県内産業に 65 億 9,700 万円もの減少が試算される。

その結果、今回の賃金カットによる影響は、県の収入がマイナス 2 億 8,700 万円となり、県内の市町村に 3 億 5,800 万円の税収減をもたらし、県内産業の生産高を 65 億 8,300 万円も押し下げ、デフレスパイラル現象が発生することが想定される。

なお、今回使用した産業連関表の指数は開放形であり、県外への流出入を前提としているが、「必要な原材料をすべて県内でまかなった」とした閉鎖系の指数を使用すれば、130 億円減の試算結果にもなった。

以上のことから、今回の県職員の給与カットによる県財政の健全化への寄与は、直接的には県の支出を削減したが、1.34 倍 (県内産業生産高減少 65 億 8,300 万円 \div 県職員給与カット 49 億 0,600 万円) ものマイナス効果を県内産業に与える。このマイナス効果はボディーブローの如く、県内産業をジワジワと苦しめて県財政をさらに厳しい環境下に置くことが予想され、職員の給与カットが効果的な手法でないことも明らかとなった。

《表4》 県内産業への影響額

(単位：万円)

	買い控え	金融・保険	娯楽サービス	飲食店	旅館・ 旅 館 の 他 の 宿 泊 所	分類不明	合計	県内生産額	影響
耕種農業	9	1	29	541	397	3	981	9,570,300	0.01%
畜産	16	0	2	317	190	1	525	3,124,700	0.02%
農業サービス	2	1	82	48	33	2	166	745,100	0.02%
林業	95	1	1	17	18	1	132	1,559,200	0.01%
漁業	0	0	0	1	1	0	2	2,665,100	0.00%
非金属鉱物	1	0	0	0	0	1	2	593,700	0.00%
食料品	35	1	4	2,162	1,252	3	3,457	16,169,400	0.02%
飲料	0	0	0	208	94	0	303	5,766,900	0.01%
飼料・有機質肥料(除別掲)	4	0	35	62	38	1	140	992,300	0.01%
繊維工業製品	493	1	4	0	2	3	503	2,521,000	0.02%
衣服・その他の繊維既製品	38,339	9	4	1	12	5	38,370	1,957,500	1.96%
製材・木製品	925	6	8	7	6	7	958	513,900	0.19%
家具・装備品	38,503	55	27	13	21	6	38,625	6,687,200	0.58%
パルプ・紙・板紙・加工紙	444	231	64	19	51	132	940	15,272,800	0.01%
紙加工品	292	139	16	50	35	44	575	2,491,500	0.02%
出版・印刷	683	1,688	381	78	120	127	3,077	3,312,600	0.09%
化学肥料	0	0	1	1	1	1	3	225,600	0.00%
無機化学基礎製品	33	6	4	13	11	29	95	8,452,600	0.00%
有機化学製品	203	15	7	12	11	84	333	4,794,200	0.01%
合成樹脂	170	8	3	2	2	54	239	909,700	0.03%
化学繊維	45	0	0	0	0	1	46	454,000	0.01%
医薬品	0	0	0	1	0	3	5	20,085,800	0.00%
化学最終製品(除医薬品)	249	33	30	29	38	43	421	1,388,300	0.03%
石炭製品	4	1	2	10	1	1	19	261,200	0.01%
プラスチック製品	53	18	7	3	5	9	95	4,290,100	0.00%
ゴム製品	13	3	5	1	3	4	29	1,089,700	0.00%
なめし革・毛皮・同製品	10	3	2	0	3	2	20	80,000	0.03%
ガラス・ガラス製品	67	1	4	4	6	3	84	155,200	0.05%
セメント・セメント製品	15	14	11	4	5	21	70	2,936,700	0.00%
その他の窯業・土石製品	-1	4	8	2	2	16	33	839,200	0.00%
鋼材	119	4	2	2	2	13	142	339,200	0.04%
鋳造品	3	0	0	0	0	2	6	59,100	0.01%
その他の鉄鋼製品	80	1	0	1	0	4	86	58,100	0.15%
非鉄金属製錬・精製	4	0	0	0	0	2	7	178,100	0.00%
非鉄金属加工製品	5	0	0	0	1	1	7	112,500	0.01%
建設・建築用金属製品	42	26	20	6	9	12	116	2,476,400	0.00%
その他の金属製品	1,248	59	40	92	49	81	1,569	2,410,600	0.07%
一般産業機械	2	1	1	0	1	1	6	1,936,300	0.00%
特殊産業機械	2	2	1	0	1	1	7	1,808,800	0.00%
その他の一般機器	252	11	8	4	6	5	285	6,561,000	0.00%
事務用・サービス用機器	2	3	3	0	1	1	11	83,500	0.01%
民生用電子・電気機器	5	6	10	1	3	3	29	2,123,900	0.00%
電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	1	1,435,200	0.00%
通信機械	0	0	0	0	0	0	1	148,500	0.00%
半導体素子・集積回路	1	1	0	0	0	0	2	1,342,100	0.00%
電子部品	36	53	28	8	13	24	163	995,300	0.02%
重電機器	2	1	1	0	1	0	5	363,200	0.00%
その他の電気機器	53	19	41	6	14	63	195	11,921,400	0.00%
その他の自動車	3	4	3	1	2	2	14	77,200	0.02%
船舶・同修理	1	1	0	0	0	6	8	784,200	0.00%
その他の輸送機械・同修理	0	1	0	0	0	2	3	56,600	0.01%
精密機械	2	0	1	0	0	0	3	1,311,000	0.00%
その他の製造工業製品	61	6	9	3	4	5	88	2,516,700	0.00%
再生資源回収・加工処理	3	1	1	3	2	1	12	123,000	0.01%
建設補修	817	860	672	214	312	149	3,023	4,273,300	0.07%
電力	1,420	806	1,307	621	1,059	252	5,467	10,351,200	0.05%
ガス・熱供給	41	53	16	153	198	8	470	548,100	0.09%
水道	201	285	227	486	584	215	1,998	2,133,300	0.09%
廃棄物処理	25	76	63	99	305	46	614	947,800	0.06%
商業	41,068	656	387	1,750	1,224	300	45,385	37,946,400	0.12%
金融・保険	4,018	172,442	1,190	831	2,667	4,629	185,777	20,596,500	0.90%
不動産仲介及び賃貸	1,064	1,715	365	367	522	214	4,247	2,648,500	0.16%
鉄道輸送	57	219	10	15	13	34	347	609,800	0.06%
道路輸送	1,337	971	159	474	345	241	3,526	15,799,500	0.02%
自家輸送	1,489	1,437	1,173	241	1,088	161	5,590	5,893,700	0.09%
水運	139	75	31	42	41	50	378	2,973,100	0.01%
航空輸送	37	35	9	4	6	11	103	168,000	0.06%
貨物運送取扱	13	4	1	5	4	1	28	76,700	0.04%
倉庫	62	24	8	31	21	13	159	422,500	0.04%
運輸付帯サービス	117	64	60	23	324	18	605	1,745,900	0.03%
通信	1,282	3,117	322	429	432	632	6,213	8,322,500	0.07%
放送	223	763	166	205	88	79	1,525	1,960,700	0.08%
公務	104	169	13	32	30	4,604	4,952	24,748,500	0.02%
教育	23	65	7	16	17	9	137	14,727,700	0.00%
研究	624	132	41	37	43	185	1,061	6,761,300	0.02%
医療・保健	1	7	0	4	0	0	13	26,979,800	0.00%
その他の公共サービス	173	571	545	103	95	65	1,551	3,218,300	0.05%
広告・調査・情報サービス	822	2,755	414	213	246	195	4,645	3,970,200	0.12%
物品賃貸サービス	629	1,828	205	86	178	263	3,189	2,746,800	0.12%
自動車・機械修理	778	894	636	199	370	329	3,205	5,842,600	0.05%
その他の対事業所サービス	2,100	6,725	725	417	490	680	11,137	8,652,400	0.13%
娯楽サービス	87	282	38,792	121	169	156	39,609	5,604,500	0.71%
飲食店	0	0	0	38,112	0	0	38,112	10,256,700	0.37%
旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	42,522	0	42,522	4,108,800	1.03%
その他の対個人サービス	85	89	101	157	610	168	1,211	5,846,300	0.02%
事務用品	380	788	84	61	151	49	1,513	992,400	0.15%
分類不明	519	847	66	160	149	23,030	24,771	2,032,400	1.22%
小計	142,363	201,197	48,710	49,444	56,770	37,620	536,104	248,774,900	0.22%
県内生産額								487,640,900	0.11%
雇用者所得	37,380	57,769	7,745	13,159	14,650	3,474	134,178		
間接税(除く関税・輸入品商品税)	5,098	7,608	7,933	1,201	2,245	542	24,627		